

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
48	老人医療費の助成に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

豊中市は、老人医療費の助成に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

豊中市長

公表日

令和5年6月30日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	老人医療費の助成に関する事務
②事務の概要	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置も終了したため新規加入者は存在しない。経過措置期間以前の受診分について助成を行う。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>特定個人情報を取り扱う事務</p> <p>①医療費の助成に関する事務 ②損害賠償との調整に関する事務 ③届出に関する事務 ④助成費の返還に関する事務</p>
③システムの名称	①福祉医療システム ②共通基盤システム(庁内連携システム) ③団体内統合宛名システム ④中間サーバー ⑤住民基本台帳ネットワークシステム
2. 特定個人情報ファイル名	
老人医療費助成ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。) 第9条第2項 ・番号利用条例 第3条第1項(別表第1の4の項)及び第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法 第19条第9号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康医療部 保険給付課
②所属長の役職名	保険給付課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1(第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	健康医療部 保険給付課 (豊中市中桜塚3-1-1(第二庁舎2階) 電話番号 06-6858-2771)

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

6. 情報提供ネットワークシステムとの接続			[] 接続しない(入手)	[○] 接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
7. 特定個人情報の保管・消去				
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
8. 監査				
実施の有無	[○] 自己点検	[○] 内部監査	[] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発				
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない		

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月29日	I-7 請求先	電話:06-6858-2653	電話:06-6858-2054	事後	
平成29年6月29日	II-1 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成29年6月29日	II-2 いつ時点の計数か	平成28年4月1日 時点	平成29年4月1日 時点	事後	
平成30年6月28日	I-1-② 事務の概要	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。</p>	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置で事務を実施しているため、対象者は平成30年3月末時点で資格がある人に限る。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。</p>	事後	
平成30年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成29年4月1日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I-5-① 部署	健康福祉部 保険給付課	健康医療部 保険給付課	事後	
令和1年6月28日	I-5-② 所属長の役職名	鍋島 智	保険給付課長	事後	
令和1年6月28日	I-7 請求先	総務部 情報政策課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	総務部 法務・コンプライアンス課 情報管理係 (豊中市中桜塚3-1-1 (第二庁舎4階) 電話:06-6858-2054)	事後	
令和1年6月28日	I-7 連絡先	健康福祉部 保険給付課	健康医療部 保険給付課	事後	
令和1年6月28日	II-1 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 いつ時点の計数か	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	-	評価書の様式改訂に伴い追加	事後	
令和2年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年6月30日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年10月20日	表紙 特記事項	<p>豊中市では、「豊中市個人情報保護条例」に基づいて個人情報保護の対策を実施するとともに、これらの実効性を確保するため情報セキュリティポリシーを作成し、個人情報の漏えい、改ざん、不正アクセス等を防止するための様々な対策に取り組んでいる。</p> <p>なお、住民情報を取り扱うシステムのデータを保管している電子計算機室を所管する情報政策課においては、国際標準規格に準拠した「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)」を構築し、平成18年にISMS適合性評価制度に基づく「ISO/IEC27001」の認証を取得している。</p>	削除	事前	
令和3年6月30日	I-1-② 事務の概要	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置で事務を実施しているため、対象者は平成30年3月末時点で資格がある人に限る。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>特定個人情報を取り扱う事務</p> <p>①医療証の交付に関する事務 ②医療費の助成に関する事務 ③損害賠償との調整に関する事務 ④届出に関する事務 ⑤助成費の返還に関する事務</p>	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置も終了したため新規加入者は存在しない。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>特定個人情報を取り扱う事務</p> <p>①医療費の助成に関する事務 ②損害賠償との調整に関する事務 ③届出に関する事務 ④助成費の返還に関する事務</p>	事後	
令和3年6月30日	I-8 連絡先	電話番号 06-6858-2295	電話番号 06-6858-2771	事後	
令和3年6月30日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月30日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	令和3年4月1日 時点	事後	
令和3年6月30日	IV 8. 監査	[○]外部監査	[]外部監査	事前	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年12月24日	I-4-② 法令上の根拠	【情報照会の根拠】 ・番号法 第19条第8号	【情報照会の根拠】 ・番号法 第19条第9号	事後	
令和4年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和4年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	令和4年4月1日 時点	事後	
令和5年6月30日	I-1-② 事務の概要	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置も終了したため新規加入者は存在しない。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。</p> <p>特定個人情報を取り扱う事務</p> <p>①医療費の助成に関する事務 ②損害賠償との調整に関する事務 ③届出に関する事務 ④助成費の返還に関する事務</p>	<p>豊中市老人医療費の助成に関する条例(昭和46年条例第38号)に基づき、老人の健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的として、老人に対し医療費の一部を助成する。ただし、平成30年3月末に条例が廃止され、3年間の経過措置も終了したため新規加入者は存在しない。経過措置期間以前の受診分について助成を行う。</p> <p>豊中市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年条例第53号。以下「番号利用条例」という。)の規定に従い、特定個人情報に以下の事務で取り扱う。</p> <p>特定個人情報を取り扱う事務</p> <p>①医療費の助成に関する事務 ②損害賠償との調整に関する事務 ③届出に関する事務 ④助成費の返還に関する事務</p>	事後	
令和5年6月30日	II-1 評価対象の事務の対象人数は 何人か	1,000人以上1万人未満	1,000人未満(任意実施)	事後	
令和5年6月30日	II-1 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	
令和5年6月30日	II-2 いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	令和5年4月1日 時点	事後	